

パートナー

佐藤 俊

Shun Sato

大阪弁護士会所属（2005年登録 58期）
認定経営革新等支援機関
拠点
大阪事務所(東京事務所兼務)

主な取扱分野

事業再生・倒産

事業再生・倒産全般 / 民事再生・会社更生 / 私的整理手続 / 事業再生ADR・中小企業再生支援協議会 / 破産・特別清算 / 経営者保証ガイドライン / スポンサー・DIPファイナンス / 事業承継

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応 / 贈収賄・金融商品取引法・行政取締法規違反

コーポレート・M&A

一般企業法務 / コーポレートガバナンス・株主総会 / M&A・企業再編・事業提携

産業別分野

不動産

ライフサイエンス・薬事・医療

医療（病院）・介護

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟

人事・労務

労務アドバイス

個人法務

一般民事訴訟・相談

公益活動

国内プロボノ活動

主な取扱ケース

事業再生案件（会社更生・民事再生・私的整理案件）
取扱業種：不動産投資会社、デベロッパー、製造業、ゴルフ場、アパレル業、物流業等
企業不祥事・危機管理対応　　取扱案件：インサイダー案件、製品・建築不正案件、循環取引案件等
紛争処理　　取扱案件：建設工事紛争、騒音公害紛争、行政関係紛争等

主な経歴

2004年
慶應義塾大学法学部法律学科卒業

主な役職・公職等

社会福祉法人成晃会　理事
全国倒産処理弁護士ネットワーク　会員
事業再生実務家協会　会員

執筆情報

2025.09.29	契約実務の基礎　総論
2025.06.23	譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の概要と実務対応
2025.02.18	事業分野別に見るM&Aの勘所［第3回］医療機関
2024.07.31	廃業型私的整理手続利用時に解散決議ができない場合の対処法～会社解散の訴え～
2023.10.10	医療機関における犯罪行為、ハラスメント等のリスクとそのセキュリティ
2023.03.21	「新しい資本主義」政策・法制度の速報まとめ
2022.09.13	偏頗行為否認における相手方の悪意の立証 ～東京地判令和２年３月３１日判決を題材に～
2022.06.30	Q&A　所有者不明土地関連法
2021.10.12	債権者破産と保全管理命令の活用－債務者による偏頗行為や財産隠匿が進行している場合に何をすべきか－
2020.11.10	日弁連の特定調停に関する手引について ～再生支援型・保証債務整理型・廃業支援型～
2020.04.01	債権法改正を踏まえた契約書法務
2020.01.14	中小企業再生支援協議会スキームの概要
2019.12.13	贈答・接待とコンプライアンス
2019.11.06	民法改正に伴い約款を変更する場合の要件と手続
2019.11.06	民法改正と約款上の不当条項の扱い
2019.10.04	民法改正により新設された定型約款とは
2019.03.12	所有権留保が集合動産譲渡担保に優先する旨の最高裁判決がなされました～最高裁平成30年12月7日判決・金融法務事情2106号4頁～
2019.03.12	相続法改正が事業承継、債権管理・回収等の実務に与える影響と留意点②
2019.01.25	インサイダー取引規制に関する近時の動向と危機対応実務 ～動き出した取引推奨への取り締まり～
2018.11.27	金銭消費貸借契約書の書式例と民法改正に対応した条項作成のポ　イント
2018.11.13	個別和解型の特別清算手続下で行った子会社に対する債権放棄額の損金算入の可否 ～東京高裁平成29年7月26日判決（週刊税務通信2474号10頁)～
2018.10	民法（相続関係）等の改正に関する最新の動向とその内容③
2018.09.11	相続法改正が事業承継、債権管理・回収等の実務に与える影響と留意点①
2018.08.14	譲渡担保権設定後の集合動産に所有権留保目的物が混入した場合における譲渡担保権と所有権留保の優劣～東京高裁平成29年3月9日判決～
2018.07	民法（相続関係）等の改正に関する最新の動向とその内容②
2018.05	ケーススタディで学ぶ債権法改正
2018.04	民法（相続関係）等の改正に関する最新の動向とその内容①
2018.02	平成30年4月施行 フェア・ディスクロージャー・ルールの内容と実務上の留意点 ～ガイドラインを踏まえて～
2017.07	合意取引制度（日本版司法取引）導入により企業法務はどう変わるか
2017.02	破産管財PRACTICE

2016.07	分担金等の納付義務を定める条例に関する留意点
2014.02	会社更生の利用に関する新たな試み―― 民事再生から破産に移行した後に、破産管財人が会社更生を申し立て、更生手続のもとで担保権者との協議を成立させ、出来形（コンクリート基礎等）を含む借地上の建物の処分に成功した事例
2014.02	破産管財BASIC
2012.07	論文/不動産の流動化における受益者・マスターレッシーの倒産
2010.01	民事再生手続における担保権消滅許可制度に関する裁判例・実務の動向
2009.11	不動産の流動化における受益者・マスターレッシーの倒産(下)
2009.10	不動産の流動化における受益者・マスターレッシーの倒産(上)

セミナー情報

2024.09.25～2024.12.22	【オンラインセミナー：録画配信】事業分野別M&Aセミナーシリーズ 第3回：病院（MS法人等）
2024.09.24	【オンラインセミナー】事業分野別M&Aセミナーシリーズ 第3回：病院（MS法人等）
2021.03.24	【オンラインセミナー】商取引債権の保全・回収の基礎
2020.08.19～2020.09.30	【オンラインセミナー：録画配信】45分で理解する改正債権法対応の契約書実務（第1回～第4回：合計4講義）
2020.01.27	【東京】－施行直前！－改正民法（債権法）を踏まえた契約書改訂・約款作成等の実務
2020.01.23	【名古屋】－施行直前！－改正民法（債権法）を踏まえた契約書改訂・約款作成等の実務
2020.01.21	【大阪】－施行直前！－改正民法（債権法）を踏まえた契約書改訂・約款作成等の実務
2019.11.26	今日から始める改正債権法対応～取引基本契約書を中心とした契約書作成実務～
2019.09.17	【大阪】危機管理・コンプライアンスセミナー第2回：企業犯罪に学ぶ、これからの有事対応と平時の備え～インサイダー取引事例、公務員倫理と国内外の贈収賄事例を中心に～
2019.09.05	【東京】危機管理・コンプライアンスセミナー第2回：企業犯罪に学ぶ、これからの有事対応と平時の備え～インサイダー取引事例、公務員倫理と国内外の贈収賄事例を中心に～
2019.05.28	【名古屋】民法（債権法）改正を受けた契約書・約款作成の実務
2019.05.21	新たな収益認識基準と民法(債権法)改正を受けた契約書・約款作成の実務
2018.10.10	【大阪】M&Aの実務対策 ー取引先・競業他社の倒産をチャンスに変えるー
2018.10.26	【東京】M&Aの実務対策 ー取引先・競業他社の倒産をチャンスに変えるー
2018.08.07	【大阪】ケーススタディで学ぶ債権法改正の要点
2018.07.12～2018.07.13	【東京・大阪】企業不祥事実務対応セミナー
2018.07.04	【東京】ケーススタディで学ぶ債権法改正の要点
2018.07.03	＜明日から使える実践型セミナー＞事例で学ぶ！民法改正のポイントと実務への影響～相談多数の重要事項に絞って解説～
2018.04.19	【大阪】 企業不祥事対応とコンプライアンス実務の最前線
2017.07.27	インサイダー取引の実務対応 ～当局による調査開始後の対応を中心に～
2013.05	賃借人破産の法的倒産手続への対応
2012.10	雇用契約上の安全配慮義務～その内容と違反回避のための措置～

講師等

2025年12月
「第15回医療安全研修会～カスタマーハラスメント研修～／法律の専門家から見るカスタマーハラスメントと応需義務（判例を踏まえて）」　主催：一般社団法人京都府薬剤師会

2025年1月
「違反行為事例に学ぶ下請法への対応」　主催：リスクモンスター㈱

2024年9月
「M&Aの実務対策」　主催：リスクモンスター㈱

2023年9月
「M&Aの実務対策」　主催：リスクモンスター㈱

2023年8月
「製造物責任法（PL法）の解説と契約条項作成上の留意点」　主催：リスクモンスター㈱

2022年9月
「M&Aの実務対策」　主催：リスクモンスター㈱

2022年8月
「所有者不明山林における所有者探索と所有者不明土地関連新法の概説」　主催：石川県山林協会

2020年8月／2021年8月／2022年8月
「製造物責任法（PL法）の解説と契約条項作成上の留意点」　主催：リスクモンスター㈱

2020年8月
「改正民法対応：典型的な契約の交渉ポイント」　主催：レクシスネクシス・ジャパン㈱

2020年1月
「与信管理に活かす契約書作成実務～債権法改正と最新判例を踏まえて～」　主催：リスクモンスター㈱

2019年9月
「事業会社のための契約書作成の実務」　主催：債権管理実務研究会（商事法務）

2019年7月
「債権法改正を踏まえた契約書法務研修」　主催：大阪弁護士会協同組合

2018年12月
管財人等協議会　協議員　　主催：大阪地方裁判所

2016年10月
若手管財人協議会　協議員　　主催：大阪地方裁判所

2015年1月～
「経営者保証ガイドラインセミナー」　主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構

2014年12月～
「消費税転嫁対策特別措置法講習会」 主催：中小企業庁

2014年6月～
「下請取引改善講習会」 主催：中小企業庁

使用言語

日本語・英語